



成熟期に入った日米関係

ロバート・S・インガソル駐日米大使

1973年3月20日（火）

帝国ホテル「牡丹の間」

日本からの集中豪雨的な輸出に対して、米国は対抗措置を含む通商法（Trade Act of 1974）を1974年に成立させる。これはその前年、米政府が通商法案を上院へかけようとしていた時点での話である。

大使はまた質問に答える形で、米大統領の訪日と天皇（昭和）訪米の順番について、天皇が先で大統領がその後と着任前に決まっていたと述べている。が、ウォーターゲート事件でニクソン大統領が辞任したため、現実とは逆になってしまった（フォード訪日74年11/18～21 天皇訪米75年9/30～10/14）。

現在、日米関係はいわゆる危機の時代に移ったといわれております。事実、日米二国間には解決を必要とする問題が種々横たわっております。しかし日米関係というのは、4分の1世紀も協力関係にあった非常に強いものであります。さらに両国の共通の目標は、双方にとって非常に大切であるという認識に基づいており、かつそれは力強いものであると私は信じております。双方にとって一番大きな関心事というのは、太平洋地域の安全と安定であると思います。日米関係というのは、この数年間のアジアの緊張緩和にとって、重要な要素だったと思いますし、さらに、この分野の発展を促進するための一番重要な要素であると思います。

また日本とアメリカは、健全な世界経済の確立および通貨体制の設立という、共通の課題をもっております。より健全な体制をつくる共通の責任を持っているわけです。そして、日米関係において、この経済問題が一番の対立の場となってきたわけです。しかしながら、私ども二国間がこれまで行ってきた、そしてこれからも行う、率直で密接な話し合いと相互理解によって、これらの問題を解決しなければいけないという同意には達したと思いますし、また問題点がどこにあるかという確認もできたと信じております。

私はこれらの短期間ではあるが、困難な相

互間の対立の分野というものが、日米両国がお互いに協力してよい業績をあげている分野というものを、過小評価させるものではないと信じております。将来の協力の分野、非常に大切であると考えられる分野の例を、ここであげてみたいと思います。高度に都市化した種々の社会問題、公害の問題、輸送、運輸の問題、安全車、E S B等の問題であります。

さらに、もう一つの問題としては、エネルギーの問題があると思います。エネルギー問題は日本、アメリカ相互にとって共通する関心事であると思います。なぜならば、日本もアメリカも世界有数の石油の消費国ですし、これからもますます需要が増すと予想されるわけですから。最近アメリカのピーターソン特使が日本にきましたが、特使の滞在中、日本の各界からも、このエネルギー問題に非常な関心が寄せられましたが、この分野こそ、日本とアメリカとが今後協力していくべき分野だと思います。もう一つ両国が協力して行わなければならないことは、開発途上国への援助であると思います。

日米関係の歴史上、現在ほどダイナミックな変革の時期というものはなかったと思います。このように非常に速く変わりつつある時期には、コンフリクトや緊張が生まれるのは当たり前といえましょう。とくに日本とアメリカのように、非常に広範囲で密接な二国間

の関係の場合はなおさらでありましょう。日米関係の質の評価というのは、この変革にどのように対応するかによって決まると思います。くり返しますが、両国間の協力分野だとか、あるいは共通の関心事というものが、現在生起している困難よりは量的にもまた質的にも大きいという事実を、われわれは、心に銘記しなければいけないと思います。日米間の協力の重要性というものを、単にわれわれだけのためではなく、将来の世代のためにも考えなければいけないと思います。そして、そのために両国民のエネルギーと想像力を駆使して、その関係をよりスムーズなものにするよう努力しなければいけないと思います。私は日米関係はいよいよ成熟期に入ったものと考えています。

水谷（東京新聞） ニクソン大統領の訪日はいつごろか。また、ニクソン大統領訪日前と伝えられている天皇陛下の訪米について、アメリカ政府および国民はどのように受けているのか。

答 2番目の質問からお答えしたいと思いますが、アメリカの国民は天皇陛下の訪米を歓迎しております。多分、今年の秋ごろになると観測されているのではないのでしょうか。第1質問に関しては、天皇陛下がアメリカに

いらしてからニクソン大統領が訪日することになると思いますので、天皇陛下の訪米の日程が決まるまではなんともいえません。

ス Pens（ABC放送） アイゼンハワー大統領の訪日の予定があった際には、天皇陛下の訪米というような話は全然なかった。今回は、天皇陛下が先で、その後でアメリカの大統領というようなプロトコールが確立したかのような印象ですが、そのようなプロトコールの変化があったのでしょうか。

答 私は実業界の出身ですので、儀礼的なことはよくわかりませんが、私が大使になる以前に、この相互訪問の順序は決まっていたということで、どういう理由で決まったかについてはわかりません。

田中（西日本） エネルギーの問題は、これからの日米関係にとって大変重要であると思います。アメリカがこれから石油の輸入国になる。その輸入先は主に中近東、ことにイランやサウジアラビアに求められるであろう。ところが、その辺は日本のエネルギーの供給源でもあるわけです。アメリカはグローバルな石油の供給ということをして、日本あるいは他の国々とどういうふうに調整しようと思っているのか。

答　すでにアメリカは石油の輸入国であります。現在のところ、ほとんど西半球からきておりますが、一部中近東からも輸入しています。もちろん、アメリカのエネルギー需要が増加すれば、輸入量もそれに相応して増えると思います。そして、たまたま中近東には埋蔵量の多い産出国があるということで、それに対する依存度も増すことと予想されます。今後、アメリカがどのような石油の輸入政策をとるのか、また、他の石油消費国とどのような調整を行っていくかということに関しては、あと数週間後にニクソン大統領が上院へエネルギー教書を提出する予定ですので、それが出るまでコメントは避けるべきだと思います。

一ついえることは、この政策はアメリカの国内政策と非常に関係があるだろうということです。国内生産がどの程度規制されるのか。現在規制されているわけですが、それがどのような形になるか。もう一つエネルギー源として、石油以外のものに、どのくらいの生産研究費あるいは実験研究費がでるかということも関心の的となりましょう。例えば石炭のガス化とか、オイルシェル、原子力エネルギーなどに、どのくらいの関心が示されるかということです。この教書の中では国際的に他の消費国とどのような形で協力していくのか、というような研究もなされると思います。

ジェームソン（ロサンゼルス・タイムス）

しばらく前から日米の政府間で、合同の濃縮ウラン工場をつくるという話がもち上がっていたと思います。現在、この提案はどんな状態になっているのか。

答　この問題に関しては、はっきりとお答えすることはできないと思います。昨年の夏、この合同工場に関して政府間での交渉がもたれました。そして、日本政府は交渉の当事者となる企業グループを指定したと思います。一方、アメリカも企業あるいは企業グループ20社～30社ぐらいの候補社に対して提案を行なって、当事者を募ったのであります。その結果、2、3の社が残ったということは聞いていますが、最終的にどこに決まったかについてはまだなにも聞いておりません。ですから、今の状態では最終的な予測をすることはできません。日本側もアメリカ側も、この合同ウラン濃縮工場をつくるにあたっては、経済性がはっきりと確認されるまでは実行に移さないだろうと思います。

日米両国ともに1980年あるいは85年ぐらいには、ウラニウムの不足に直面するだろうと予測されております。アメリカ政府としても濃縮ウラン工場を、拡大する計画をもっております。最近、アメリカの原子力委員会は濃縮ウランの工場を政府の手から民間の

手に移してほしいと発表しております。上院に提出されるはずのエネルギー教書では、このプロジェクトに関しての言及がなされると思います。プロジェクトそのものではなくても、将来どのような方向でそれを扱っていくかという方向づけは出ると思います。

北村（読売） アメリカの有力な週刊誌によりますと、日本政府がハノイに特使を派遣する計画をたてた際、大使はキッシンジャー補佐官のハノイ訪問が終わるまで、それを延期するように申し入れたと伝えられております。この報道の真偽について……。

答 その話がどこからきたか知りませんが、ここで日本の外務省の方と私がどのような話をしたか、ということについてはお話しできません。私の考えとしては、日本が北ベトナムのみならず、インドシナ各国の政府と接触をもつことは非常に良いことであると考えております。

岩立（日本テレビ） 日本の新聞、その他ワシントンからの報道によりますと、アメリカの国家安全保障会議のメンバーが若干変わって、キッシンジャーさんが日米関係も担当するようになったというようなことが伝えられています。それが真実かどうか。真実なら

ばキッシンジャーさんが日本にこられる予定があるのかどうか。

答 細かいことはわかりませんが、キッシンジャー補佐官が最近スタッフを再組織して、その中に日米関係のスペシャリストを加えるという報告であったと思います。アメリカの大統領というのは、外交関係に対して責任をもっているので、日米関係の担当者でもあるわけです。キッシンジャー補佐官は大統領を補佐する役目でありますので、キッシンジャー補佐官も日米関係に関して責任をもっているということであります。このことによって、日米間の政策あるいは日米関係自体が変化するとは私は思いません。キッシンジャー補佐官だけではなく、アメリカ政府のより多くの高官の方ができるだけ多く日本にきてほしいものだとは私は思っています。キッシンジャー補佐官が3度も日本にきたということは、非常に幸運だったと思います。ピーターソン特使と一緒に、ホワイトハウス及びその他のスタッフの方がきましたが、その時にキッシンジャー補佐官のスタッフで、日本関係担当の方もいらしていました。

また、新たにエネルギー審議会というカウンシルが設置される予定ですが、キッシンジャー補佐官もそのメンバーに入っております。この審議会は日本と非常に密接かつ重要な関

係をもつことになると思います。

齊藤（日経） 昨日の夕刊によると、ミルズ委員長が、日米間の貿易不均衡是正には2、3年は必要であるという田中首相の見解を否定されて、2、3年は待てないとの発言があったように伝えられています。そのみならず場合によっては、日本あるいはカナダに対して、差別的な課徴金をかけるというような発言もあったようにうかがいます。私は日米間の貿易不均衡是正というのは長期的なものではないかと思いますが、大使はミルズ委員長の発言に対して、どのような感想をもっておられるか。また、アメリカ議会で審議中の通商法案の今後の審議状況あるいは立法化の見通しについても大使の見解をうかがいたい。

答 政治家の発言というのは、いろいろな目的のためにいろいろな形でなされるわけです。ミルズ委員長のその発言の動機についての詳しいことは、私にはわかりません。ミルズ委員長がビジネスマン、あるいは労働組合からの突きあげを受けているということは事実だと思います。この問題は世界各国に対していえることですが、日本とカナダがアメリカの貿易収支にとって特に不均衡であるということで、その標的になっているのだと思います。多分、政府法案についての質問だと思

いますが、現在政府が最後の準備をしているところで、大統領決定を待っているということだと思います。

この件に関しては、アメリカ国内の世論とくに組合関係だとか消費者、ビジネスマンの意向というものを十分反映させて、上院を通過できるような形にして提出したいと思っています。時期としては、4月の末か5月の初めになると思います。またミルズ委員長の発言にもどりますが、ミルズ委員長は当然、選挙区の人々を相手にしなければなりませんし、また非常に強力な委員会の委員長です。その委員長としてこの法案に影響を与えようと考え、このような発言があったのかもしれませんが。この通商法案に関しては、政府案がそのまま通過するかどうかわかりませんし、場合によっては、上院が独自の法案を作るかもしれません。

いずれにせよ、この法案が提出されない限り、その内容について予測することはできないと思います。私、この1月にワシントンに帰り、それ以後もワシントンといろいろな接触をもってありますが、政府法案に関して申しあげられることは、少なくとも今度の法案というのは貿易の縮小を意図しているのではなく、拡大を意図しているということです。しかしながら、アメリカ国内で保護貿易を必要としている人たちを、ある程度満足させる

法案でもなければいけないわけです。その意味でも、現在の貿易収支の不均衡というものを是正することは重要であると、私は思います。完全に均衡にするということではなく、政策の方向を転換、是非しなければならないということだと思います。これはアメリカ政府も日本政府もその必要を認めていることだと思います。

ハロラン（ニューヨーク・タイムズ） 貿易不均衡の問題というのは、2、3年かかって、ようやくここまで到達した大きな問題ですから、これが解決するまでには、あと2、3年はかかるのではないかと。

答 このような傾向というのは、おっしゃったように2、3年続いたものでありまして、1日で完全に均衡を取りもどすということはいけません。またアメリカがそれを望んでいるわけでもありません。われわれが望んでいることは、世界中のすべての貿易相手国とグローバルなバランスをとりたいということです。しかしながら、日本とアメリカの間に存在する不均衡の額があまり大きいので、日米関係の問題というふうに浮き立って見えるようになったのだと思います。

アメリカの考えとしては、日本の貿易収支はアメリカだけでなく、他の国々とも非常に

不均衡になっている。それにも拘らず、まだ随分輸入を規制している。つまり、完全に自由化していない。この自由化していないということが、攻撃的というか、重要な要素であるわけです。従来、日本の自由化のペースは遅かったのですから、この規制をできるだけ早く取りのぞいてほしいといっているのです。私、大使になる前に日本の実業界の方たちともお会いしましたが、その時日本の方たちは、日本はまだ発展途上国だから保護が必要なのだとおっしゃっていました。しかし、その方たちもいまでは、自分たちもこれほど早く成長するとは思わなかったというふうにおっしゃっています。私はこのような状態では、自由化するのが妥当であると思います。自由化するだけでなく、日本は輸入を増やさなければいけないと思います。それは収支の均衡をはかるとともに、消費者のためにもなるわけです。

しかし、もし明日の朝、日本の輸入規制がすべて撤廃されたと仮定しても、完全に収支のバランスがとれるまでには、2、3年はかかるのではないのでしょうか。つまりアメリカの輸入業者が、日本にきて市場調査をして、オフィスを設置したりして、ちゃんと商取引を開始するまでにはかなりの時間がかかるのではないのでしょうか。

くり返しになりますが、政策の方向転換が

大切であるということです。そして自由化をしなければいけないということでもあります。日本は多くの余剰外貨をもっているわけですから、自由化ができないという根拠はどこにもないわけです。もちろんアメリカ、その他の外国商品が、日本市場で売れるかどうかということは、日本人の購買習慣が変化することによって決まってくると思います。しかしながら、もし自由化なされて、他の国々に機会が与えられたならば、日本を非難する理由はなくなるわけです。もし日本が自由市場になった場合には、機会を提供されているわけですから、文句はいえなくなるわけです。

ス Pens 私が通商問題に関して、経団連、政府関係の方の意見を聞いてみた感じですが、アメリカがこのように日本政府に対して、あまり圧力をかけすぎると、自民党政権を弱体化する原因になるのではないか。その意味では問題をより大きくするのではないかという気がします、いかがですか。

答 アメリカが日本の政党を選ぶ立場にあるわけではありませんし、内政干渉をするわけでももちろんありません。それぞれの国々と友好的にやっていかなければいけないというのが、アメリカの考えであります。アメリカ政府が政策決定を行う場合、たとえば

日本に対しては、今の質問内容のようなことが考慮されていると思います。

私、日本の友人の方々に申しあげたいと思いますが、アメリカは三権分立で立法、司法、行政とありますが、現在たまたま行政と立法の担当政党が異なります。そのため、アメリカ政府はちがったことをいってるじゃないか、統一見解がないと思われるかもしれませんが、本当の民主主義国では、統一見解というより、いろいろの意見があるというのがあたり前だと思います。ですから、ある意見を耳にした場合、どのようなケースでの、どこからの発言なのかを考えてみる必要があると思います。

高松（日本経済新聞） アメリカの多国籍企業の功罪について、実業界出身の大使としてはどう考えているか。

答 悪名高き多国籍企業にかつて関係していた者として一言弁護したいと思います。アメリカの貿易収支の不均衡は多国籍企業が原因であるといわれますが、私の知っている限り、どのような調査、統計もそれを実証しているものはなく、むしろアメリカの経済に貢献したということを示しているのです。最近のある調査の結果ですが、海外で投資をしている企業としていない企業とを分けた場合、投資している企業の方がより多くの

雇用力をもち、輸出高も多く、競争力も強い
ということです。多国籍企業がアメリカの赤字の原因になっているという人はいますが、
実際に、それを実証する証拠なり、統計あるいは数字というのを、私は見たことがありません。

アメリカの国外に700億ドル、あるいは800億ドルぐらいのドルが出回っているわけですが、これらの全部がアメリカの多国籍企業がもっているお金ではなく、石油産出国もずい分もっておりますし、各国の中央銀行もたくさんドルを抱えているわけです。私は多国籍企業という企業システム自体は、通貨体制に悪影響を与えるシステムではないと思います。問題はドルがどのくらい出ているか、またどこからくるのかということです。

しかし、アメリカにとって一番問題なのは、不均衡があまりにも長く続いたということでもあります。もちろん、われわれも世界の通貨体制が恒久的に再編成されるまで、すなわち真にそれぞれの国の貨幣の価値を反映したレートで固定相場ができるまで、ドルの問題は完全には解決しないと認識しております。

（通訳 佐藤敬子）

文責・編集部